



▲県立中央森林公園（本郷町）で開かれた第30回全国育樹祭

森林振興計画の進捗と 今後は

松浦 良一 議員

問：本市の山林は市全体の約67%を占めるが、植林施策が行われた森林は10.6%で、県全体の30.3%に比べ非常に低い状況にある。

また、国内産木材価格の低迷や松くい虫被害の被害拡大・風倒木被害により、森林の荒廃が進んでいる。

新市建設計画によると林業振興の具体的施策があげられているが、その進捗状況と今後の施策推進の具体的な年次計画についてうかがいたい。

答：森林整備は三原市森林整備計画に基づき具体的施策として、ソフト事業は山火事予防講習会の開催・のほり設置・緑の少年団育成など、ハード事業は造林・保育・治山・林道整備などの各事業や小規模崩壊地復旧事業・里山づくりの支援事業などを進めてきた。

今後は保育・間伐実施について見直し、新たな5か年計画を

策定するとともに、緑の募金運動などと呼応しながら、森林づくり活動の促進に努めていく。

情報基盤整備事業の 状況は

陶 範昭 議員

問：情報基盤整備事業は、市の周辺部で民間の高速インターネットサービスが望めない地域の、情報格差是正を図ることを目的としたものである。平成22年度未完了予定であるが、平成23年

7月24日にはアナログ放送が終了することもあり、一歩も遅らせることのできない事業である。今後の取り組みは。

事業整備地域の住民に対して情報提供や、説明会を計画的に細かく開催し、理解を広めていくべきでは。

答：情報基盤整備事業は現在遅れ気味である。一日も早く地域の情報格差を是正し、行政情報を均一に届けられることができるよう、今後は各種許認可申請事務の早期着手や、実施設計業務の発注時期の見直しなどによりスピードアップを図り、平成22年度末までには計画地域の整備を終えたい。

地域の住民に対しては、順次説明会を計画し、要望に応じ出前講座的な説明会も適宜開く。

農業振興の相談窓口と 有害鳥獣対策を

陶 範昭 議員

問：戦後最大の農政改革である品目横断的経営安定対策に向けて、



▲イノシシの被害に電気柵を設けた水田

担い手確保は重要な課題である。農地・水・環境保全向上対策の支援要件・助成・地域ぐるみの共同活動組織について、専門的な知識を持つ相談窓口を開設し、担い手支援に努めるべきでは。

有害鳥獣対策は、地域住民・農業関係者・森林組合などと連携し、出現の多い農地周辺の雑木林を伐採し、山林との間に緩衝帯を設け、見通しを良くするなどの対策を取るべきでは。

答：品目横断的経営対策は、農業従事者の減少・高齢化や耕作放棄地の増大など農業・農村が危機的状況にある中で、意欲と能力のある担い手を中心に、地域農業を再編しようとするものであり、担い手への施策の集中化・重点化を図るとされている。担い手の相談については、常時職員が対応しており、育成や支援に努める。

有害鳥獣対策の緩衝帯は、地域の協力が不可欠であり、難しい取り組みではあるが検討する。

三原市地域情報化計画について

中重 伸夫 議員

問：平成22年度迄に総額約45億円の投資をし、情報基盤整備を行うが、市民サービスはどうなるのか。

合併により市域が広がったが、各支所や各公共施設にカメラ付きパソコンを設置し、テレビ電話のようにお互いの顔を見ながら相談・回答ができる電子相談をすべきと考えるがどうか。また図書



▲着実に進む光ケーブルの架設工事

館システムや施設予約システムのリニューアルも進めるべきと考えるがどうか。情報の共有・サービスの公平性に問題はないか。

答：基盤整備の終わった地域では、ケーブルテレビ・インターネット・IP電話のサービスなどを実施中で、市独自の情報も発信している。今後は、図書館蔵書・公共施設の予約などを含め有効活用を検討し、可能なものから実施する。「電子相談」は身近な支所から利用できる利点があり、実現に向け検討する。本市は、整備運営を3つの手法で展開しており、地域により差異が生じているが、本市の一体性、情報の共有化を図るため差異は解消したい。

地域防災の課題について

中重 伸夫 議員

問：今年、市として防災講座・講演会などを実施し、市民啓発や防災

の充実に努めているが、

①その後「地域防災計画」に基づいた具体的な「実施計画」はできたのか。また市民意識向上や自主防災組織は進んでいるか。

②市民レベルへの広がりのため、医者・看護師の協力、避難場所を示す看板や非常用持ち出しグッズ・家具の転倒防止器具の紹介など、ホームページや市広報・町内会向けのチラシなどでもっと市民の目に付くようにすべきと考えるがどうか。

答：①防災対策の実施計画は平成19年3月に策定予定。また平成17・18年と防災講座を開講し、市民の防災意識は高まりつつある。さらに自主防災組織は平成18年12月時点では、15団体13.1%の組織率で、今後も普及啓発に努める。

②市民参加型の防災として、県と連携して情報提供手段の多様化を図る。また防災教育、ボランティアの育成など三原市防災ネットワークを立ち上げ取り組んでいく。